

平成29事業年度

事業報告書

自：平成29年4月 1日

至：平成30年3月31日

国立大学法人徳島大学

# 目 次

I	はじめに	1
II	基本情報	
	1. 目標	2
	2. 業務内容	2
	3. 沿革	3
	4. 設立に係る根拠法	4
	5. 主務大臣（主務省所管課）	4
	6. 組織図その他の国立大学法人等の概要	5
	7. 事務所（従たる事務所を含む）の所在地	6
	8. 資本金の額	6
	9. 在籍する学生の数	6
	10. 役員の状況	7
	11. 教職員の状況	7
III	財務諸表の要約	
	1. 貸借対照表	8
	2. 損益計算書	8
	3. キャッシュ・フロー計算書	9
	4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書	9
	5. 財務情報	10
IV	事業に関する説明	17
V	その他事業に関する事項	
	1. 予算、収支計画及び資金計画	34
	2. 短期借入れの概要	34
	3. 運営費交付金債務及び当期振替額の明細	35
別紙	財務諸表の科目	38

# 国立大学法人徳島大学事業報告書

## I はじめに

徳島大学は昭和24年に発足し、今年度で68周年を迎える総合大学です。本学は、6学部（総合科学部、医学部、歯学部、薬学部、理工学部、生物資源産業学部）、7教育部（総合科学教育部、医科学教育部、口腔科学教育部、薬科学教育部、栄養生命科学教育部、保健科学教育部、先端技術科学教育部）と2研究部（社会産業理工学研究部、医歯薬学研究部）から構成されています。教員組織である研究部と教育組織である教育部が分離されており、教育・研究の時代変化に柔軟に対応できるようにしています。

本学では、全学一体となって教育・研究に取り組むために、研究クラスターや教育クラスターと名付けた協働体制を構築しています。また、新たな外部資金獲得法として、「クラウドファンディング」やイノベーションのタネを育成する「クラウドソーシング」などにも取り組んでおり、世界トップクラスの教育・研究を行い、世界の人々が豊かに、安心・安全に生きることにも貢献してゆきたいと、様々な活動を展開しています。

## Ⅱ 基本情報

### 1. 目標

徳島大学は、「自主と自律の精神に基づき、真理の探究と知の創造に努め、卓越した学術及び文化を継承し、世界に開かれた大学として、豊かで健全な未来社会の実現に貢献する。」ことを使命としている。

本学は、理系を中心とする多岐分野が集積した大学としての強みを活かし、高度な研究活動を基盤として「進取の気風」を育む教育と地域が目線に立った社会貢献を基軸にその社会的使命の達成を目指すものである。

#### ■ 教育

明日を目指す学生の多様な個性を尊重し、学生が志をもって学び、感じ、考え、生涯にわたって学び続ける知と実践にわたる体系的な教育を行い、優れた専門的能力と、自律して未来社会の諸問題に立ち向かう、進取の気風を身につけた人材を育成する。

#### ■ 研究

自由な発想を尊重した独創的な研究の推進及びイノベーションを導く社会的要請の強い課題を解決するため、社会総合科学、医学、歯学、薬学、理工学及び生物資源産業学を中心とし、国際社会や地域社会で高く評価される研究成果を発信する拠点の形成とその研究支援体制の強化を行う。

#### ■ 社会貢献

地域創生及びグローバル化の視点から、地域振興の核となる人材育成を行うとともに、地域ニーズに対応した課題解決事業を組織的に推進する。

#### ■ 医療

地域医療の中核を担う機関として、生きる力を育む医療の実践と良質な医療人育成を中心とした諸機能を充実させる。

### 2. 業務内容

徳島大学は、人類の福祉と文化の向上に資するため、自主・自律の精神に基づき真理の探究と知の創造に努め、有為な人材を育成し、卓越した学術及び文化を継承し、世界に開かれた大学として豊かで健全な未来社会の実現に貢献することを理念とし、次の業務を行う。

- (1) 一般教養の涵養、専門教育の付与を通じ、高度専門職業人の育成、研究者の養成などのための教育を行う。
- (2) 国際的なレベルの研究の発信と専門領域の研究者の育成を行う。
- (3) 高度先進医療を担う医療機関として、医療の高度化と地域医療の発展に貢献する。
- (4) 産学官連携や国際交流を推進し、地域と国際社会に対する貢献を行う。

### 3. 沿革

昭和24年 5月	国立学校設置法により、徳島師範学校、徳島青年師範学校、徳島医科大学、徳島医学専門学校、徳島高等学校及び徳島工業専門学校を包括して、学芸学部、医学部及び工学部の3学部からなる徳島大学を設置 徳島医科大学附属病院は徳島大学医学部附属病院と改称
昭和25年 3月	学芸学部に通信教育部を設置
昭和26年 4月	薬学部を設置
昭和27年 5月	附属図書館を設置
昭和29年 4月	工業短期大学部を併設
昭和30年 4月	大学院医学研究科を設置
昭和34年 3月	学芸学部通信教育部を廃止
昭和39年 4月	大学院工学研究科を設置
昭和40年 4月	教養部を設置 大学院薬学研究科を設置
昭和41年 4月	学芸学部を教育学部に改称
昭和44年 4月	大学院栄養学研究科を設置
昭和46年 4月	大学院栄養学研究科に博士課程を設置
昭和51年10月	歯学部を設置
昭和54年 4月	歯学部附属病院を設置
昭和58年 4月	大学院歯学研究科を設置
昭和61年 4月	教育学部を改組し、総合科学部を設置
昭和62年 4月	薬学研究科博士課程を設置
昭和62年10月	医療技術短期大学部を併設
平成 2年 3月	教育学部を廃止
平成 3年 4月	大学院工学研究科に博士課程を設置
平成 5年 3月	教養部を廃止
平成 5年10月	併設工業短期大学部が廃止転換され、工学部に夜間主コースを設置
平成 6年 4月	大学院人間・自然環境研究科修士課程を設置
平成 8年 3月	併設工業短期大学部を廃止
平成15年 4月	医学研究科に修士課程を設置
平成15年10月	医学部附属病院と歯学部附属病院を統合し、医学部・歯学部附属病院を設置
平成16年 4月	国立大学法人法により国立大学法人徳島大学設立 国立学校設置法が廃止され、徳島大学は国立大学法人徳島大学により国立大学として設置 大学院医学研究科、歯学研究科、栄養学研究科及び薬学研究科が統合再編され、大学院医科学教育部、口腔科学教育部、栄養生命科学教育部、薬科学教育部及びヘルスバイオサイエンス研究部を設置
平成17年 3月	医療技術短期大学部を廃止 学校教育法改正により薬学部に6年制課程を設置
平成18年 4月	大学院に保健科学教育部、先端技術科学教育部及びソシオテクノサイエンス研究部を設置 助産学専攻科を設置
平成19年 4月	歯学部口腔保健学科を設置 疾患酵素学研究センターの設置（分子酵素学研究センターの転換）
平成20年 4月	大学院保健科学教育部博士後期課程を設置 疾患ゲノム研究センターを設置（ゲノム機能研究センターの転換）
平成21年 4月	人間・自然環境研究科を総合科学教育部に改組するとともに、博士（後期）課程を設置 大学院ソシオ・アーツ・アンド・サイエンス研究部を設置
平成22年 4月	徳島大学病院を設置（医学部・歯学部附属病院の転換）
平成23年 4月	大学院口腔科学教育部修士課程を設置
平成24年 4月	助産学専攻科を廃止し、保健科学教育部に博士前期課程助産学実践コースを設置 疾患プロテオゲノム研究センターを設置（疾患ゲノム研究センターの転換）

平成25年 4月	藤井節郎記念医科学センターを設置
平成26年 1月	保健管理センターを改組し、保健管理・総合相談センターを設置
平成26年 4月	医学部栄養学科を改組し、医科栄養学科を設置
平成27年 4月	大学院ヘルスバイオサイエンス研究部を改組し、大学院医歯薬学研究部を設置 大学院口腔科学教育部口腔保健学専攻（博士後期改訂）を設置
平成28年 4月	生物資源産業学部を設置 工学部を改組し、理工学部を設置 大学院ソシオ・アーツ・アンド・サイエンス研究部を廃止し、大学院総合科学研究部を設置 大学院ソシオテクノサイエンス研究部を廃止し、大学院に理工学研究部及び生物資源産業学研究部を設置 教養教育院を設置 疾患酵素学研究センターと疾患プロテオゲノム研究センターを改組、藤井節郎記念医科学センターと糖尿病臨床・研究開発センターを統合し、先端酵素学研究所を設置 アイソトープ総合センターを改組し、放射線総合センターを設置 教職教育センターを設置
平成29年 4月	大学院総合科学研究部、大学院理工学研究部及び大学院生物資源産業学研究部を改組し、大学院社会産業理工学研究部を設置 創新教育センターを新設 技術支援部を新設

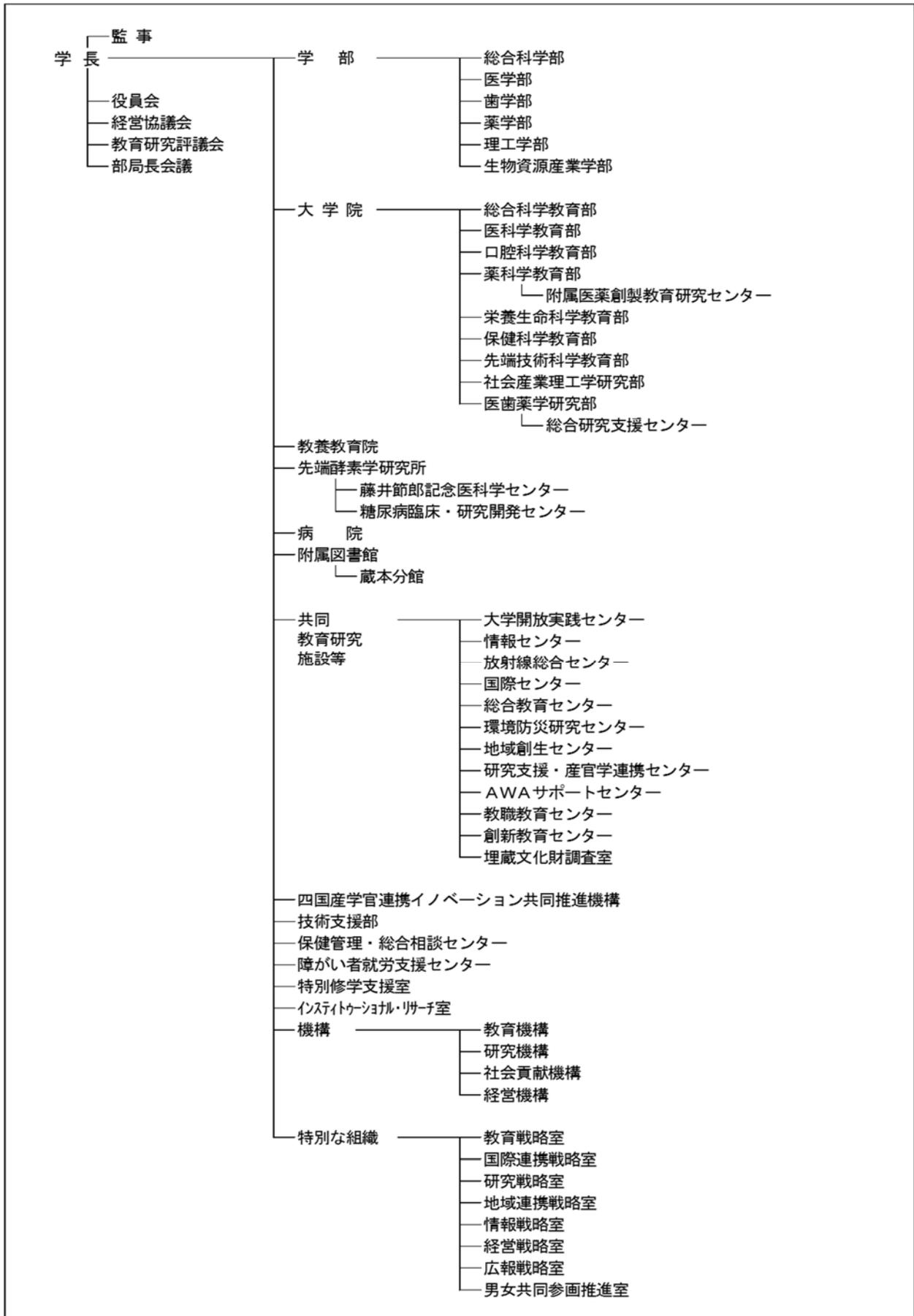
#### 4. 設立に係る根拠法

国立大学法人法（平成15年法律第112号）

#### 5. 主務大臣（主務省所管課）

文部科学大臣（文部科学省高等教育局国立大学法人支援課）

6. 組織図その他の国立大学法人等の概要



7. 事務所（従たる事務所を含む）の所在地

事務局 徳島県徳島市新蔵町
総合科学部、理工学部、生物資源産業学部 徳島県徳島市南常三島町
医学部、歯学部、大学病院 徳島県徳島市蔵本町
薬学部 徳島県徳島市庄町

8. 資本金の額

46,734,873,432円（全額 政府出資）
--------------------------

9. 在籍する学生の数（平成29年5月1日現在）

総学生数	7,630人
学士課程	6,050人
修士課程	998人
博士課程	582人

10. 役員の状況

役職	氏名	任期	経歴
学長	野地 澄晴	平成28年4月1日 ～平成32年3月31日	平成18年4月～平成23年3月 徳島大学教授大学院ソシオテクノサイエ ンス研究部 平成23年4月～平成24年3月 徳島大学附属図書館長 平成24年4月～平成28年3月 国立大学法人徳島大学理事（副学長）
理事 （教育担当）	高石 喜久	平成24年4月1日 ～平成30年3月31日	平成19年1月～平成23年3月 徳島大学薬学部長 平成23年4月～平成24年3月 徳島大学副理事
理事 （研究担当）	佐々木 卓也	平成29年4月1日 ～平成31年3月31日	平成27年4月～平成28年3月 徳島大学教授大学院医歯薬学研究部 平成28年4月～平成29年3月 徳島大学副理事
理事 （総務・財務 担当）	根本 幸枝	平成29年4月1日 ～平成31年3月31日	平成24年4月～平成27年3月 独立行政法人国立青少年教育振興機構本 部子どもゆめ基金部長 平成27年4月～平成29年3月 国立大学法人九州大学総務部長
理事 （地域・産官 学連携担当）	吉田 和文	平成26年4月1日 ～平成30年3月31日	平成23年5月～平成24年3月 徳島県監察局長 平成24年4月～平成26年3月 徳島県農林水産部長
監事 （常勤）	牧野 孝彦	平成24年4月1日 ～平成32年8月31日	平成21年6月～平成22年5月 株式会社阿波銀行お客さま営業部長 平成22年6月～平成24年3月 株式会社阿波銀行営業本部副本部長
監事 （非常勤）	立木 さとみ	平成28年4月1日 ～平成32年8月31日	平成25年8月～平成26年12月 徳島県人事委員会委員長 平成26年4月 徳島新聞賞審査員 徳島市「地域の絆づくり事業」選考委員

11. 教職員の状況（平成29年5月1日現在）

教員	1,001人（うち常勤864人、非常勤137人）
職員	2,387人（うち常勤868人、非常勤1,519人）
（常勤教職員の状況）	
常勤教職員は前年度比で5人（0.3%）増加しており、平均年齢は44歳（前年度44歳） となっております。国、地方公共団体及び民間からの出向者はおりません。	

### Ⅲ 財務諸表の要約

(勘定科目の説明については、別紙「財務諸表の科目」を参照願います。)

#### 1. 貸借対照表 (<http://www.tokushima-u.ac.jp/about/financial/>)

(単位：百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
固定資産		固定負債	
有形固定資産		資産見返負債	9,931
土地	44,843	大学改革支援・学位授与機構債務負担金	4,907
減損損失累計額	△ 34	長期借入金等	15,680
建物	35,597	引当金	
減価償却累計額	△ 10,145	退職給付引当金	242
建物附属設備	26,646	その他の固定負債	200
減価償却累計額	△ 16,980	流動負債	
構築物	4,891	寄附金債務	6,359
減価償却累計額	△ 2,944	その他の流動負債	9,292
工具器具備品	32,768	負債合計	46,614
減価償却累計額	△ 26,364	純資産の部	
その他の有形固定資産	2,901	資本金	
その他の固定資産	3,029	政府出資金	46,734
流動資産		資本剰余金	8,500
現金及び預金	10,330	利益剰余金	9,110
その他の流動資産	6,396	その他の純資産	△ 26
		純資産合計	64,319
資産合計	110,934	負債純資産合計	110,934

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

#### 2. 損益計算書 (<http://www.tokushima-u.ac.jp/about/financial/>)

(単位：百万円)

	金額
経常費用 (A)	45,530
業務費	
教育経費	1,723
研究経費	2,379
診療経費	15,699
教育研究支援経費	240
人件費	22,217
その他	1,861
一般管理費	1,166
財務費用	240
雑損	2
経常収益 (B)	46,122
運営費交付金収益	12,502
学生納付金収益	4,402
附属病院収益	23,261
その他の収益	5,955
臨時損益 (C)	△ 247

当期総利益（当期総損失）(B-A+C)	344
---------------------	-----

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

### 3. キャッシュ・フロー計算書 (<http://www.tokushima-u.ac.jp/about/financial/>)

(単位：百万円)

	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー(A)	4,616
人件費支出	△22,233
その他の業務支出	△17,835
運営費交付金収入	12,718
学生納付金収入	4,172
附属病院収入	23,056
その他の業務収入	4,738
II 投資活動によるキャッシュ・フロー(B)	1,556
III 財務活動によるキャッシュ・フロー(C)	△1,737
IV 資金に係る換算差額(D)	-
V 資金増加額 (E=A+B+C+D)	4,435
VI 資金期首残高(F)	5,863
VII 資金期末残高 (G=F+E)	10,299

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

### 4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書

(<http://www.tokushima-u.ac.jp/about/financial/>)

(単位：百万円)

	金額
I 業務費用	14,008
損益計算書上の費用 (控除) 自己収入等	45,816 △31,807
(その他の国立大学法人等業務実施コスト)	
II 損益外減価償却相当額	1,171
III 損益外減損損失相当額	-
IV 損益外利息費用相当額	1
V 損益外除売却差額相当額	4
VI 引当外賞与増加見積額	△3
VII 引当外退職給付増加見積額	△754
VIII 機会費用	116
IX 国立大学法人等業務実施コスト	14,545

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

## 5. 財務情報

### (1) 財務諸表に記載された事項の概要

#### ① 主要な財務データの分析（内訳・増減理由）

##### ア. 貸借対照表関係

###### （資産合計）

平成29年度末現在の資産合計は前年度比1,384百万円（1.2%）減の110,934百万円となっています。

主な増加要因としては、歯学部棟の改修により建物附属設備が589百万円（2.2%）増の26,646百万円となったことなどが挙げられます。

主な減少要因としては、工具、器具及び備品減価償却累計額が、1,839万円（7.4%）増の△26,364百万円となったことなどが挙げられます。

###### （負債合計）

平成29年度末現在の負債合計は前年度比1,216百万円（2.5%）減の46,614百万円となっています。

主な増加要因としては、長期借入金が602百万円（4.2%）増の14,623百万円になったこと、運営費交付金債務が業務達成基準等の適用等により85百万円（23.2%）増の454百万円になったことなどが挙げられます。

主な減少要因としては、大学改革支援・学位授与機構債務負担金（一年以内返済予定を含む）が、償還により1,149百万円（16.1%）減の5,990百万円となったこと、未払金が390百万円（7.1%）増の5,830百万円になったことなどが挙げられます。

###### （純資産合計）

平成29年度末現在の純資産合計は前年度比168百万円（0.2%）減の64,319百万円となっています。

減少要因としては、損益外減価償却累計額が889百万円（5.6%）増の△16,669百万円となったことなどが挙げられます。

##### イ. 損益計算書関係

###### （経常費用）

平成29年度の経常費用は前年度比1,027百万円（2.3%）増の45,530百万円となっています。

主な増加要因としては、診療経費が659百万円（4.3%）増の15,699百万円となったこと、教員人件費、職員人件費が、退職手当の増加等により、それぞれ242百万円（2.1%）増の11,551百万円、141百万円（1.3%）増の10,575百万円となったことなどが挙げられます。

主な減少要因としては、教育経費が46百万円（2.6%）減の1,723百万円になったことなどが挙げられます。

###### （経常収益）

平成29年度の経常収益は前年度比1,203百万円（2.6%）増の46,122百万円となっています。

主な増加要因としては、附属病院収益が、手術件数の増加及び入院延患者数の

増加により、1,030百万円（4.6%）増の23,261百万円となったこと、受入の増加などにより、受託研究収益が96百万円（9.1%）増の1,151百万円となったこと、共同研究収益が38百万円（9.9%）増の425百万円になったことなどが挙げられます。

（当期総損益）

上記経常損益の状況及び臨時損失として、固定資産除却損247百万円、損害賠償費38百万円、臨時利益として、保険金収入38百万円を計上した結果、平成29年度の当期総利益は234百万円（213.3%）増の344百万円となっています。

ウ. キャッシュ・フロー計算書関係

（業務活動によるキャッシュ・フロー）

平成29年度の業務活動によるキャッシュ・フローは前年度比26百万円（0.5%）減の4,616百万円となっています。

主な増加要因としては、その他の業務収入のうち、受託研究収入が222百万円（22.5%）増の1,207百万円となったこと、附属病院収入が772百万円（3.4%）増の23,056百万円となったことなどが挙げられます。

主な減少要因としては、その他の業務収入のうち、補助金等収入が175百万円（23.4%）減の573百万円となったこと、その他の業務収入のうち、寄附金収入が62百万円（4.1%）減の1,428百万円となったことなどが挙げられます。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

平成29年度の投資活動によるキャッシュ・フローは前年度比3,707百万円（172.3%）増の1,556百万円となっています。

主な増加要因としては、定期預金の払戻による収入が4,512百万円（94.0%）増の9,312百万円となったことが挙げられます。

主な減少要因としては、定期預金の預入による支出が3,300百万円（73.3%）増の△7,800百万円となったことが挙げられます。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

平成29年度の財務活動によるキャッシュ・フローは前年度比520百万円（23.0%）増の△1,737百万円となっています。

主な増加要因としては、長期借入れによる収入が626百万円（96.9%）増の1,272百万円となったことなどが挙げられます。

エ. 国立大学法人等業務実施コスト計算書関係

(国立大学法人等業務実施コスト)

平成29年度の国立大学法人等業務実施コストは前年度比928百万円(5.9%)減の14,545百万円となっています。

主な増加要因としては、業務費が1,047百万円(2.4%)増の44,121百万円となったこと、自己収入として控除される寄付金収益が51百万円(3.6%)減の△1,334百万円となったこと、授業料収益が37百万円(0.9%)減の△3,757百万円となったことなどが挙げられます。

主な減少要因としては、自己収入として控除される附属病院収益が1,030百万円(4.6%)増の△23,261百万円となったことなどが挙げられます。

(表) 主要財務データの経年表 (単位:百万円)

区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
資産合計	117,354	119,000	117,352	112,319	110,934
負債合計	52,943	53,830	51,649	47,831	46,614
純資産合計	64,411	65,169	65,702	64,488	64,319
経常費用	40,984	42,203	44,530	44,503	45,530
経常収益	41,565	43,615	44,525	44,918	46,122
当期総利益	487	1,084	76	109	344
業務活動によるキャッシュ・フロー	4,577	4,714	3,335	4,643	4,616 (注2)
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,364	△6,322	△4,280	△2,151	1,556 (注3)
財務活動によるキャッシュ・フロー	△440	67	△109	△2,258	△1,737 (注4)
資金期末残高	8,225	6,684	5,630	5,863	10,299
国立大学法人等業務実施コスト	13,235	14,083	16,375	15,474	14,545
(内訳)					
業務費用	12,409	12,996	14,509	14,149	14,008
うち損益計算書上の費用	41,115	42,542	44,673	45,018	45,816
うち自己収入	△28,706	△29,546	△30,163	△30,868	△31,807
損益外減価償却相当額	1,349	1,371	1,272	1,237	1,171
損益外減損損失相当額	-	-	-	13	-
損益外利息費用相当額	0	0	1	1	1
損益外除売却差額相当額	3	△11	24	9	4
引当外賞与増加見積額	57	8	16	△0	△3
引当外退職給付増加見積額	△969	△533	506	△67	△754 (注5)
機会費用	385	250	43	129	116
(控除) 国庫納付額	-	-	-	-	-

(注1)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

(注2)業務活動によるキャッシュ・フローの変動理由

主に受託研究収入が222百万円増加、附属病院収入が772百万円増加、補助金等収入が175百万円減少、寄付金収入が62百万円減少したためです。

(注3)投資活動によるキャッシュ・フローの変動理由

主に定期預金の払戻による収入が4,512百万円増加、定期預金の預入による支出が3,300百万円増加したためです。

(注4)財務活動によるキャッシュ・フローの変動理由

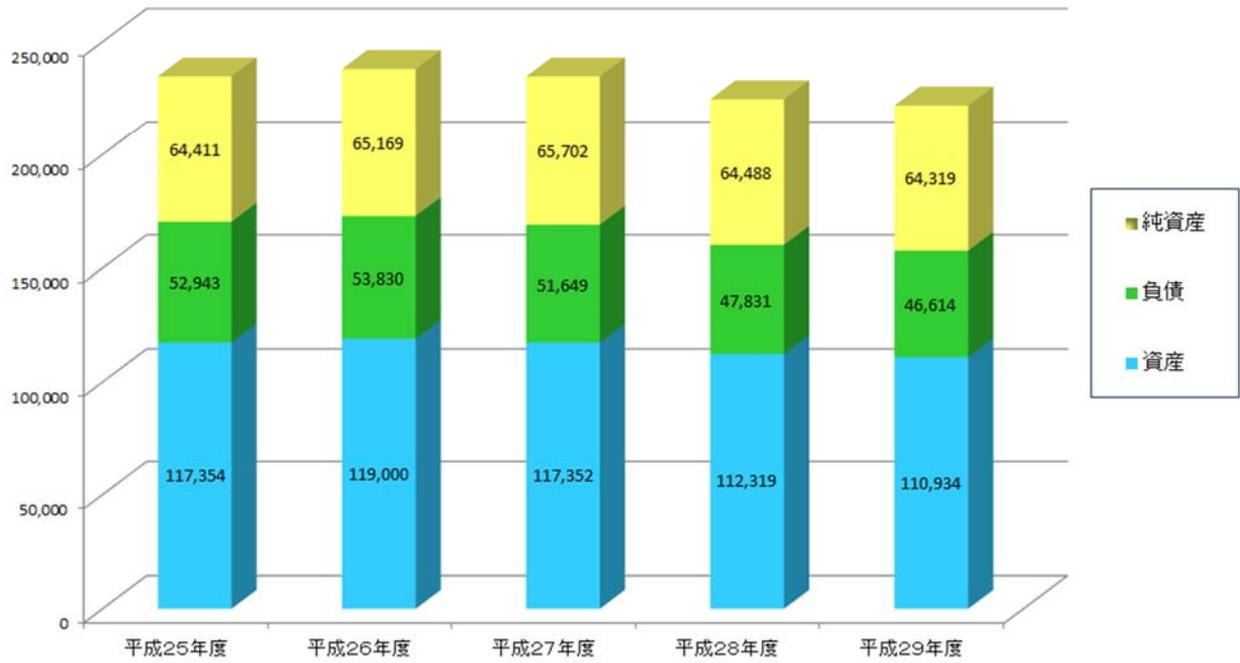
主に長期借入れによる収入が626百万円増加、長期借入金の返済による支出が99百万円増加したためです。

(注5)引当外退職給付増加見積額の変動理由

退職給付金の減額に伴い754百万円減少したためです。

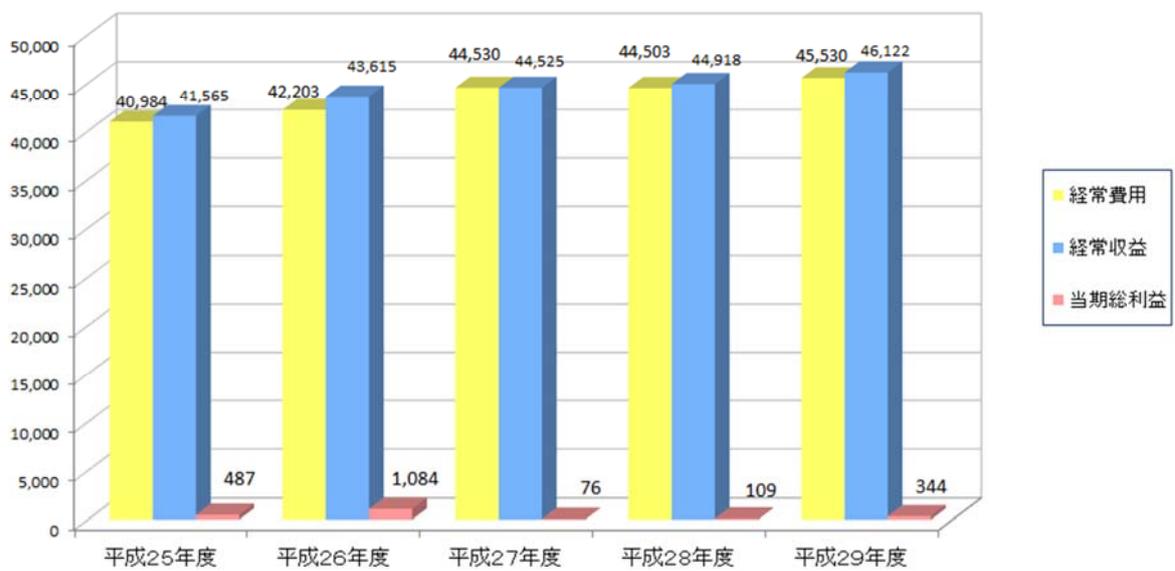
### 資産・負債・純資産の経年表

(単位:百万円)



### 経常費用・経常収益・当期総利益経年表

(単位:百万円)



② セグメントの経年比較・分析（内容・増減理由）

ア. 業務損益

大学病院セグメントの業務損益は、519百万円と、前年度537百万円から18百万円の減となっています。これは、診療経費が前年度比659百万円（4.3%）増となったこと、運営費交付金収益が前年度比211百万円（5.9%）減となったことが主な要因です。

先端酵素学研究所セグメントの業務損益は、前年度比16百万円（6.5%）増の△239百万円になっています。これは受託研究費が前年度比70百万円（22.4%）減となったことが主な要因です。

その他セグメントの業務損益は、前年度比178百万円（133.4%）増となっています。これは、受託研究収益が前年度比151百万円（23.0%）増となったことが主な要因です。

（表） 業務損益の経年表

（単位：百万円）

区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
大学病院	572	978	△107	537	519
先端酵素学研究所	△68	△59	△80	△255	△239
その他	77	493	182	133	312
法人共通	-	-	-	-	-
合計	581	1,412	△4	414	591

（注1）記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

（注2）平成28年度に、「疾患酵素学研究センター」の研究機能を強化した「先端酵素学研究所」が設置されたことに伴い、セグメント名称を「疾患酵素学研究センター」から「先端酵素学研究所」に変更しました。また、平成27年度まで「その他」セグメントに含まれていた疾患プロテオゲノム研究センター、藤井節郎記念医科学センター及び糖尿病臨床・研究開発センターは、平成28年度より「先端酵素学研究所」セグメントに含まれています。

イ. 帰属資産

大学病院セグメントの総資産は36,182百万円と、前年度比1,215百万円（3.2%）減となっています。

主な減少要因としては、工具、器具及び備品が前年度比1,049百万円（21.0%）減、建物が前年度比390百万円（3.1%）減となったことが挙げられます。

先端酵素学研究所セグメントの総資産は3,173百万円と、前年度比228百万円（6.7%）減となっています。主な減少要因としては、工具、器具及び備品が前年度比112百万円（16.9%）減となったことが挙げられます。

その他セグメントの総資産は61,248百万円と、前年度比2,865百万円（4.4%）減となっています。主な減少要因としては、有価証券が前年度比1,500百万円（75.0%）減となったことが挙げられます。

（表） 帰属資産の経年表

（単位：百万円）

区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
大学病院	35,679	38,309	39,728	37,398	36,182
先端酵素学研究所	1,036	782	725	3,401	3,173
その他	71,371	70,681	69,425	64,113	61,248
法人共通	9,267	9,226	7,472	7,406	10,330
合計	117,354	119,000	117,352	112,319	110,934

（注1）記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

(注2)平成28年度に、「疾患酵素学研究センター」の研究機能を強化した「先端酵素学研究所」が設置されたことに伴い、セグメント名称を「疾患酵素学研究センター」から「先端酵素学研究所」に変更しました。また、平成27年度まで「その他」セグメントに含まれていた疾患プロテオゲノム研究センター、藤井節郎記念医科学センター及び糖尿病臨床・研究開発センターは、平成28年度より「先端酵素学研究所」セグメントに含まれています。

③ 目的積立金の申請状況及び使用内訳等

当期総利益344百万円のうち、267百万円は中期計画の剰余金の使途において定めた教育研究の質の向上及び組織運営の改善に充てるため、文部科学大臣の承認を受けようとする額です。

(2) 重要な施設等の整備等の状況

① 当事業年度中に完成した主要施設等

- ・ 総合研究棟改修（歯学系）（取得原価656百万円）
- ・ ライフライン再生（自家発電設備）（取得原価484百万円）
- ・ ライフライン再生（給水・給湯設備）（取得原価114百万円）

② 当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充

該当ありません。

③ 当事業年度中に処分した主要施設等

- ・ 旧外来診療棟の除却（取得価額442百万円、減価償却累計額332百万円）
- ・ 旧総合研究棟（歯学系）の除却（取得価額204百万円、減価償却累計額198百万円）

④ 当事業年度において担保に供した施設等

該当ありません。

### (3) 予算・決算の概況

以下の予算・決算は、国立大学法人等の運営状況について、国のベースにて表示しているものです。

(単位：百万円)

区分	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		
	予算	決算	差額理由								
収入	45,775	47,297	45,998	47,774	45,338	47,496	42,121	44,614	45,209	47,093	
運営費交付金	12,734	13,675	12,970	13,742	12,625	12,722	12,548	12,672	12,810	12,887	(注2)
施設整備費補助金	2,483	1,882	1,662	1,100	846	997	196	195	803	795	(注3)
設備整備費補助金	190	190	151	151	186	186	-	46	-	-	
補助金等収入	341	629	228	771	697	1,478	278	496	311	725	(注4)
施設整備資金貸付金償還時補助金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
大学改革支援・学位授与機構施設費交付金	46	46	46	46	46	46	46	32	32	32	
自己収入	25,064	25,701	25,441	25,796	25,614	25,733	25,709	27,216	26,675	27,885	
授業料、入学金及び検定料収入	4,228	4,188	4,188	4,207	4,206	4,177	4,190	4,204	4,179	4,169	
附属病院収入	20,285	20,940	20,656	20,989	20,862	20,992	20,980	22,284	21,933	23,056	(注5)
雑収入	549	572	596	593	544	562	539	728	563	660	
財産処分収入	-	-	-	6	-	-	-	-	-	-	
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	2,433	2,688	2,446	3,104	2,490	3,440	2,603	3,121	3,282	3,424	(注6)
引当金取崩額	-	2	-	76	-	22	-	10	-	72	
長期借入金収入	2,481	2,481	3,051	2,985	2,703	2,689	741	646	1,296	1,273	(注7)
承継剰余金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
目的積立金取崩	-	-	-	-	128	178	-	182	-	-	
支出	45,775	47,155	45,998	46,834	45,338	47,303	42,121	44,141	45,209	46,224	
業務費	36,366	35,701	36,198	36,434	36,387	36,517	36,265	37,667	37,486	38,168	
教育研究経費	17,464	16,089	16,501	16,163	16,410	16,322	15,970	16,017	16,626	16,272	
診療経費	18,901	19,612	19,696	20,270	19,977	20,195	20,295	21,650	20,860	21,896	(注8)
施設整備費	4,304	4,410	4,760	4,131	3,596	3,733	983	873	2,130	2,100	(注9)
補助金等	341	817	379	921	883	1,655	278	540	311	702	(注10)
産学連携等研究経費及び寄附金事業費等	2,433	3,908	2,446	3,179	2,490	3,484	2,603	3,126	3,282	3,288	(注11)
長期借入金償還金	2,329	2,318	2,213	2,164	1,980	1,911	1,992	1,935	2,000	1,967	
大学改革支援・学位授与機構施設費納付金	-	-	-	2	-	-	-	-	-	-	
収入－支出	0	141	0	939	0	193	0	473	0	869	

(注1) 記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示しております。

(注2) 運営費交付金については、前年度繰越額により、予算額に比して決算額が多額となっております。

(注3) 施設整備費補助金については、一般競争入札の結果により契約金額が減少したため、予算額に比して決算額が少額となっております。

(注4) 補助金等収入については、国等からの補助事業の獲得に努めたため、予算額に比して決算額

- が多額となっています。
- (注5) 附属病院収入については、手術件数の増や平均在院日数の短縮、外来化学療法件数の増による診療単価の増により、予算額に比して決算額が多額となっています。
- (注6) 産学連携等研究収入及び寄附金収入等については、競争的資金の獲得に努めたため、予算額に比して決算額が多額となっています。
- (注7) 長期借入金収入については、一般競争入札の結果により借入必要額が減少したため、予算額に比して決算額が少額となっています。
- (注8) 診療経費については、(注5)に示した理由等により、予算額に比して決算額が多額となっています。
- (注9) 施設整備費については、(注3)に示した理由等により、予算額に比して決算額が少額となっています。
- (注10) 補助金等については、(注4)に示した理由等により、予算額に比して決算額が多額となっています。
- (注11) 産学連携等研究経費及び寄附金事業費等については、(注6)に示した理由等により、予算額に比して決算額が多額となっています。

#### IV 事業に関する説明

##### (1) 財源の内訳(財源構造の概略等)

当法人の経常収益は46,122百万円で、その内訳は、附属病院収益23,261百万円(50.4%(対経常収益比、以下同じ。))、運営費交付金収益12,502百万円(27.1%)、学生納付金収益4,402百万円(9.5%)、その他5,955百万円(12.9%)となっています。

##### (2) 財務情報及び業務の実績に基づく説明

###### ア. 大学病院セグメント

###### 1 大学病院の理念・目標

###### 【基本理念】

生命の尊重と個人の尊厳の保持を基調とし、先端的で、かつ生きる力をはぐくむ医療を実践するとともに、人間愛に溢れた医療人を育成します。

###### 【目標】

- 人間尊重の全人的医療の実践  
生命科学の正しい理解と生命の尊厳に対する深い認識に立脚し、疾患に悩む人の人格を尊重し、全人的医療を実践します。
- 高度先端医療の開発と推進  
先端的医学・歯学研究の推進を通じて高度先端医療の開発および実践を進めることにより、人類の健康増進に寄与します。
- 高い倫理観を備えた医療人の育成  
すべての医療活動において、常に個人の人格や権利を真摯に考え、尊重し、献身的な思いやりを持った医療人を育成します。
- 地域医療および社会への貢献  
社会に開かれた病院として、地域医療機関との密な連携、国内外との人的交流の促進、あらゆる組織との共同研究の推進を通じて社会貢献を行います。

###### 2 大学病院の中・長期の事業目標・計画

###### (1) 経常的な計画

本院の中・長期の事業目標・計画は、次のとおりです。

- ① 地域の中核病院として、高度で質の高い医療を提供するため、チーム医療の充実及び低侵襲医療の開発・導入を行います。
- ② 高度な専門的知識・技能を持ち、高い倫理観を備えた良質な医療人を育成するた

め、教育体制を構築します。

- ③先進的医学・歯学研究を推進するため、臨床研究・治験を推進し、先進的な医療技術を開発、導入します。
- ④社会に開かれた病院として地域貢献を行うため、地域の医療需要を踏まえた地域医療機関との連携を充実し、共同研究を推進します。
- ⑤安定した病院経営を行うため、管理運営体制及び財務内容の継続的な改善に取り組めます。
- ⑥患者の視点に立った全人的な医療が提供できるよう、患者サービス及び診療環境を向上させ、施設、設備を整備し、効率的に活用します。
- ⑦院内の国際化を推進するため、国際的に通用する医療人を育成し、海外への医療支援を行うとともに、海外へ医療情報を発信します。

## (2) 新たな計画

患者の視点に立った全人的な医療が提供できるよう、患者サービス及び診療環境を向上させ、施設、設備を整備し、効率的に活用する目標を掲げ推し進めている病院再開発整備計画により、平成 28 年度には西外来診療棟が完成しております。平成 30 年度以降には、総合メディカルゾーンとして徳島県立中央病院と一体化した外構整備などを計画しています。

## (3) 再開発計画

本院は、平成 8 年から平成 28 年（4 期分）までの約 21 年にわたる病院再開発整備を実施し、最後の第 4 期（平成 23 年度～平成 28 年度）の新外来診療棟の改築・改修（総額 92 億円）の竣工をもって、病院再開発整備を完了しています。

## (4) 医療機器の導入計画

病院再開発整備のうち、第 2 期（平成 11 年度～平成 14 年度）において整備した中央診療棟の医療機器等については、耐用年数を超え老朽化も著しく更新時期を迎えており、順次、更新を実施していく必要があります。そのため設備マスタープランを策定し、診療機器の整備を行っています。当該計画に基づくと、今後、毎年平均約 16 億円の整備が必要となります。

## 3 平成 29 年度の取組等

### (1) 平成 29 年度の主な取組

（以下の①～⑦は、上記の「2 大学病院の中・長期の事業目標・計画」の「(1) 経常的な計画」に対応します）

- ① 地域の中核病院として、高度で質の高い医療を提供するため、チーム医療の充実及び低侵襲医療の開発・導入する取組
  - ・新しい低侵襲弁膜症治療である経カテーテル的大動脈弁置換術（TAVI）を導入したことに合わせて、複数の診療科の医師、看護師、放射線技師、臨床工学士等で構成される「ハートチーム」を結成し、核となるメンバーでファンダメンタルズトレーニングを受講しました。また、ハートチームでは多職種間連携協力による心臓病治療カンファレンス、経カテーテル的大動脈弁置換術の予行演習等を行っており、専門の垣根を超えた連携強化に取り組んでいます。
  - ・ロボット手術室やハイブリッド手術室の効率的利用を進めており、泌尿器科によるロボット支援前立腺全摘除術は合計 61 例実施し、ロボット支援腎部分切除術は合計 19 例実施しました。また、ロボット手術支援システム（ダヴィンチ）の更新

を行い、より安全で質の高い手術の提供が可能となりました。

- ② 高度な専門的知識・技能を持ち、高い倫理観を備えた良質な医療人を育成するため、教育体制を構築する取組
  - ・糖尿病療養指導メディカルゾーンセミナーは LCDE（徳島県糖尿病療養指導士）及び CDEJ（日本糖尿病療養指導士）の更新認定コースとして認定され、平成 29 年度には、57 名を育成しました。また、CDSS（看護師キャリア開発支援システム）の改修を行い、キャリアパスの見える化及び学生時代から生涯に向けてキャリア開発ができる体制整備を行いました。
- ③ 先進的医学・歯学研究を推進するため、臨床研究・治験を推進し、先進的な医療技術を開発、導入する取組
  - ・平成 29 年 5 月に施行された「人を対象とする医学系研究に関する倫理指針」の改正に伴い、研究者向けセミナーを開催したほか、マニュアルの作成、相談対応を行う等、必要な対応を行いました。また、泌尿器科では骨盤臓器脱の手術療法として新しい腹腔鏡下仙骨脛固定術の導入に伴い、クリニカルアナトミーラボ及びメディカルトレーニングラボでのトレーニングや外部講師を招聘し講習会を行い、患者に対して安全に導入できました。
- ④ 社会に開かれた病院として地域貢献を行うため、地域の医療需要を踏まえた地域医療機関との連携を充実し、共同研究を推進する取組
  - ・メディカル ICT 等を利用して、遠隔診断・放射線治療計画支援システム等の効率的な県内診療連携体制を構築し、医療の効率化や新しい医療提供体制を組み立てており、全県下の関連施設からコンサルトしやすい体制を構築するために、スマートフォンやテレビ会議（Web conference）を用いた遠隔医療の充実を推進しています。平成 29 年度には、徳島県立中央病院との遠隔画像診断システム（JOIN）の導入が完了しました。今後、徳島県立三好病院への導入を計画しています。また、県下 4 つの医療連携ネットワークを統合する基盤を構築・展開するため、徳島県全域医療連携ネットワーク事業として「阿波あいネット」を設立し、参加登録を開始しました。
- ⑤ 安定した病院経営を行うため、管理運営体制及び財務内容の継続的な改善への取組
  - ・目標である「新入院患者数の増加」、「入院診療単価の向上及び収支の改善」を達成するため、平成 29 年度に新たに設置した病床管理センター、クリニカルパスセンターにおいて、新入院患者数の確保や入院期間の適正化を実施しました。また、「DPC 入院期間Ⅱ期以内退院割合」及び「重症度、医療・看護必要度」の推移等を定期的に報告することにより病床回転率の向上を推進しています。
  - ・平成 26 年度から継続実施している放射線機器の保守契約 15 件を集約した結果、24 百万円の削減効果がありました。また、医療機器のリース、その他の保守契約についても次契約に向けて集約及び複数年化が実施できるよう検討を行っています。
- ⑥ 患者の視点に立った全人的な医療が提供できるよう、患者サービス及び診療環境を向上させ、施設、設備を整備し、効率的に活用する取組
  - ・病院施設の利用状況を確認し、施設の不足解消に向けた取組として、12 月に透析室改修を行い、透析ベッドの不足を解消しました。また、スムーズな退院支援に向けた取組として、MSW 及び看護師を各病棟担当として配置し、転院調整を行う体制を構築しました。

- ⑦ 院内の国際化を推進するため、国際的に通用する医療人を育成し、海外への医療支援を行うとともに、海外へ医療情報を発信する取組
- ・昨年度採択された独立行政法人国際協力機構（JICA）が実施する「モンゴル国日本モンゴル教育病院運営管理及び医療サービス提供の体制確立プロジェクト」事業について、モンゴル現地研修3回、本邦研修4回を実施し、日本モンゴル教育病院における具体的な組織作り、規則作りについてのアドバイスや医療機器の操作方法並びに取扱いにおける注意事項の指導を行うなど、着実に計画を推進しています。

#### 4 「大学病院セグメント」及び「大学病院収支の状況」について

##### 「大学病院セグメント」の概要

大学病院セグメントにおける事業の実施財源は、附属病院収益 23,261 百万円（83.4%（当該セグメントにおける業務収益比、以下同じ。））、運営費交付金収益 3,322 百万円（11.9%）、その他 1,288 百万円（4.6%）となっています。一方、事業に要した経費は、診療経費 15,699 百万円（57.3%（当該セグメントにおける業務費用比、以下同じ））、人件費 10,714 百万円（39.1%）、その他 940 百万円（3.4%）となり、差引 519 百万円の利益発生となっています。

##### 「大学病院収支の状況」の概要

大学病院セグメントの情報は以上のとおりですが、これを更に、大学病院の期末資金の状況がわかるよう調整（大学病院セグメント情報から、非資金取引情報（減価償却費、資産見返負債戻入など）を控除し、資金取引情報（固定資産の取得に伴う支出、借入金の収入、借入金返済の支出、リース債務返済の支出など）を加算して調整）すると、下表「大学病院セグメントにおける収支の状況」のとおりとなっています。

## 大学病院セグメントにおける収支の状況

(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

	金額 (円)
I 業務活動による収支の状況 (A)	3,557,396,244
人件費支出	△ 10,393,208,944
その他の業務活動による支出	△ 13,154,598,944
運営費交付金収入	3,329,477,070
附属病院運営費交付金	0
特別運営費交付金	2,636,449,539
特殊要因運営費交付金	369,155,696
その他の運営費交付金	323,871,835
附属病院収入	23,261,658,213
補助金等収入	398,748,868
その他の業務活動による収入	115,319,981
II 投資活動による収支の状況 (B)	△ 1,395,228,579
診療機器等の取得による支出	△ 375,592,393
病棟等の取得による支出	△ 1,104,144,021
無形固定資産の取得による支出	0
有形固定資産及び無形固定資産売却による収入	0
施設費による収入	84,507,835
その他投資活動による支出	0
その他投資活動による収入	0
利息及び配当金の受取額	0
III 財務活動による収支の状況 (C)	△ 1,477,302,938
借入れによる収入	1,272,844,000
借入金の返済による支出	△ 609,066,000
大学改革支援・学位授与機構債務負担金の返済による支出	△ 1,149,693,656
借入利息等の支払額	△ 207,188,077
リース債務の返済による支出	△ 755,927,574
その他財務活動による支出	0
その他財務活動による収入	0
利息の支払額	△ 28,271,631
IV 収支合計 (D=A+B+C)	684,864,727
V 外部資金を財源として行う活動による収支の状況 (E)	1,772,953
受託研究及び受託事業等の実施による支出	△ 263,869,234
寄附金を財源とした活動による支出	△ 208,858,072
受託研究及び受託事業等の実施による収入	265,642,187
寄附金収入	208,858,072
VI 収支合計 (F=D+E)	686,637,680

#### 【Ⅰ 業務活動による収支の状況】

業務活動においては、収支残高は 3,557 百万円となっておりますが、前年度と比較すると残高は 38 百万円減少しています。これは、診療体制強化のための教職員の増員による人件費支出の増（309 百万円）や診療稼働の増加による医薬品費、材料費増等に伴うその他の業務活動による支出の増（843 百万円）、外来化学療法件数の増加及び平均在院日数の短縮による診療単価の増加に伴う附属病院収入の増（1,030 百万円）、運営費交付金収入の減（213 百万円）、受入増加による補助金等収入の増（236 百万円）が主な要因です。

#### 【Ⅱ 投資活動による収支の状況】

投資活動においては、収支残高は△1,395 百万円となっており、前年度と比較すると 467 百万円減少しています。これは、自家発電設備や給水・給湯設備更新等による病棟等の取得による支出の増（1,033 百万円）、診療機器等の取得が減少したことによる診療機器等の取得による支出の減（529 百万円）、施設整備費補助金などの施設費による収入の増（36 百万円）が主な要因です。

#### 【Ⅲ 財務活動による収支の状況】

財務活動においては、大学改革支援・学位授与機構からの借入金等により施設・設備の整備を行っています。その償還にあたっては附属病院収入を先に充当することとされており、今年度における償還額及び利息は 1,965 百万円でした。また、リースによる設備投資も活用せざるを得ない状況から、その支出額は 784 百万円となっております。高度な医療を実施するための医療環境の整備により多大な負債を負い、その返済に多額の資金を割いているところです。

#### 【Ⅴ 外部資金を財源として行う活動による収支の状況】

外部資金を財源として行う活動においては、収支残高は 1 百万円となっており、前年度と同水準となっております。今後、更に臨床研究等の活性化を図り、外部からの資金の獲得を目指していく予定です。

#### 【Ⅳ・Ⅵ 収支合計】

今年度においては、収支合計は 686 百万円となっておりますが、外部資金を除く収支合計は 684 百万円となり、さらに収支に差異が生じる要因となる未収附属病院収入の期首・期末残額の差額△154 百万円、医薬品及び診療材料のたな卸し資産に係る期首・期末残額の差額 144 百万円及び翌期以降の用途が指定されている退職給付引当金繰入額及び賞与引当金繰入額△187 百万円を控除し、その他△358 百万円を控除すると、収支差額 129 百万円になります。

#### 5 総括（一「大学病院収支の状況」を踏まえた財務上の課題等一）

今年度は、手術件数、外来化学療法件数の増加及び平均在院日数の短縮による診療単価の増加に伴う附属病院収入の増額、それに伴い医薬品費、材料費等も増え、また診療体制強化のための教職員の増員による人件費の増等支出経費も増額となりましたが、その他経費節減に努めることにより、医療機器整備等の財源を確保し、病院運営を行いました。

しかし、医療機器整備においては、大学改革支援・学位授与機構からの長期借入金を活用することで、設備マスタープランに基づく大型設備更新計画のうちの一部を行いましたが、次年度以降は、竣工から 15 年以上が経過した中央診療棟の設備更新等も多数あり、さらなる医療機器整備に必要な財源確保が財務上の課題です。こ

のように、病院経営が厳しい状況にありますが翌年度以降においても経営基盤の安定化を図るとともに、中・長期的な視点から計画的・継続的な医療機器整備を進めていくこととしています。

また、徳島県の拠点病院としての特色を活かした医療人の育成を図るとともに、健康で安全・安心な地域づくりのための医療提供及び医療システムの構築を行うこととしています。

#### イ. 先端酵素学研究所セグメント

本学が特色・強みとする酵素学、健康・疾患生命科学研究組織の再編成と学内資源集中化による共同利用・共同研究「酵素学研究拠点」の研究機能強化を図るため、平成28年4月、従前運営されていた「疾患酵素学研究センター」と「疾患プロテオゲノム研究センター」を改組するとともに、「藤井節郎記念医科学センター」と「糖尿病臨床・研究開発センター」を附属施設として統合することによって、国唯一の酵素学の研究施設となる先端酵素学研究所を設置しました。

先端酵素学研究所セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益414百万円（33.8%）等となっています。また、事業に要した経費は、人件費626百万円（42.8%）、研究経費537百万円（36.7%）等となっています。

（事業内容及び進捗状況については、平成29事業年度に係る業務の実績に関する報告書参照）

平成29年度における取組等については、以下のとおりです。

##### ① 先端酵素学研究所における拠点としての取組や成果

###### ・大型研究機器の有効稼働体制の確立

先端酵素学研究所B棟と藤井節郎記念医科学センターの共同機器室では計57台の機器を集積して学内外に公開し、累計4,429回使用されました。受託解析については、次世代シーケンサ解析関連で平成29年度累計99件の利用があり、ゲノム編集動物作製関連においては累計34件の利用がありました。また、高性能質量分析装置を用いたプロテオーム受託解析を実施し、平成29年度累計1,051件の利用がありました。

###### ・共同利用、共同研究を広く国内外に公募

ゲノムワイドシーケンス解析、エピゲノム解析、プロテオーム解析、ゲノム編集マウス作製等、本研究所が特色とする技術提供を基盤とする共同利用・共同研究を広く国内外に公募し、合計37件の応募のうち23件を採択し、共同研究を実施しました。

##### ② 先端酵素学研究所独自の取組や成果

###### ・トランスオミクス医学研究拠点ネットワーク形成事業の推進

トランスオミクス医学を全国4拠点（九州大学(基幹校)、東京医科歯科大学、徳島大学、熊本大学）で連携推進することで、生体恒常性破綻による様々な疾患の病因解明、診断、治療に道を開くことを目指す「トランスオミクス医学研究拠点ネットワーク形成事業」を実施しています。

- ・大型外部資金（1,000万円以上）による研究の推進

文部科学省「地域イノベーション事業」に2分野、日本医療研究開発機構から5件、国立病院機構三重病院から1件の支援を得て研究を推進しました。さらに、日本学術振興会国際共同研究事業1件（スイス）により、外国の大学・研究機関との国際共同研究を実施しました。

- ・先端酵素学研究所独自発進の研究成果

平成29年度には、次の4点を含む際だった研究成果が発信されました。

- ・H3K9 ヒストンメチル化バランスの調節による性決定制御の発見
- ・細胞質DNAに惹起される自然免疫応答をRAB2B-GARIL5複合体が促進することを解明
- ・Aキナーゼ会合タンパク質BIG3が乳がん細胞のエストロゲンシグナルを統御することを発見
- ・胸腺におけるT細胞の中枢性自己寛容確立にケモカインCCL21が不可欠の関与を示すことを解明

#### ウ. その他セグメント

その他セグメントは、大学病院及び先端酵素学研究所以外の学部、教育部、センター等により構成されており、一般教養の涵養、専門教育の授与、高度専門職業人の育成、研究者の養成などを行う教育機関として、国際的なレベルの研究の発信と専門領域の研究者の育成を行うことを目的としています。

また、国立大学医学部唯一の栄養学科を有し、特にライフサイエンスの分野で卓越した研究業績を上げています。教養教育院は教養教育の充実を絶えず図り、全国的に注目されています。

その他のセグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益8,765百万円（51.4%）等となっています。また、事業に要した経費は、教育経費1,664百万円（9.9%）、研究経費1,750百万円（10.4%）、人件費10,876百万円（65.0%）等となっています。

平成29年度における取組等については、以下のとおりです。

年度計画において定めた「業務運営の改善及び効率化」を実現するため、①ガバナンスの強化に関する取組、②学長裁量経費、③教職員の効果的な配置、④教育研究組織整備、⑤男女共同参画の推進、⑥大学改革におけるIRと業務改善を行いました。具体的には、

##### ① ガバナンスの強化に関する取組

学長のリーダーシップによる戦略的改革構想の実現に向けた体制強化として、研究支援や外部資金獲得、府省庁等との渉外等を行う副学長を新たに配置し、学長の支援体制を強化しました。また、組織改革として、社会のニーズに柔軟に対応できる組織の構築を目指し、教・研・教分離の組織体制を構築しました。さらに、教育研究評議会における評議員数の減員により、教職員の疲弊緩和及び会議体制スリム化による人的資源の効率化を推進しました。

##### ② 学長裁量経費

学長裁量経費を「戦略的大学機能強化事業支援」として位置づけ、平成29年度は予算額を拡充するとともに、学部や研究分野を超えた学際的・異分野融合型研究を推進し、新たなイノベーションを創出することを目的として、分野を超えた複数の研究者からなる研究集団（研究クラスター）の特色ある事業を重点的に支援する「研究クラスター事業支援」の枠組みを新設し、総額1億円の研究費を配分しました。また、大学発ベンチャー企業の設立支援として、設立が期待できる研究者への経済的支援を行う「事業化推進研究者育成事業」（POC）を学長裁量経費により実施し、学内公募により選定した4つの研究課題に対して総額5百万円の研究費支援を行いました。なお、今年度に研究支援を行った研究課題が、大学発ベンチャーの新規設立（2社）につながっています。

### ③ 教職員の効果的な配置

学部を超えた包括的な教員配置について、医学及び歯学の密接に関連する解剖系4分野について、医学部と歯学部の学生実習や解剖資格を有する教員の育成等を協働で行う将来構想に沿って、従来はそれぞれの分野毎に行っていた教員配置を、学部を超えた包括的な教員配置に見直しました。

### ④ 教育研究組織整備

教育及び研究を効果的に推進する教・研・教分離による組織改革の一環として、大学院総合社会学研究部、大学院理工学部研究部及び大学院生物資源産業学研究部を統合し、平成29年4月に大学院社会産業理工学研究部を設置し、従来から設置している大学院医歯薬学研究部とあわせた2研究部体制を構築するとともに、研究部に関する重要事項を審議するための研究部教授会を設置しました。

ものづくり教育を基礎として今までにない新しいアイデアを生み出し、社会の様々な課題を解決できる真のイノベーション人材を育成することを目的として、工学部創生学習開発センターを基盤とした全学組織改編により「創新教育センター」を設置しました。

教育、研究及び社会貢献に関する技術支援を全学的な見地から行うことを目的とし、蔵本・常三島両地区の技術職員、リサーチ・アドミニストレーター、教職員が所属する組織を一元化し、平成29年4月に技術支援部を設置しました。

### ⑤ 男女共同参画の推進

徳島大学 AWA(OUR)サポートセンターが実施する「男女共同参画推進のための学び・キャリア形成支援事業」（文部科学省委託事業）の一環として「女性の学び講座」を開講（6回開催、参加者計314名）し、メンタリング効果や英文の読解・ライティング、統計分析など様々な視点から講演や意見交換を行うとともに、講座開催時の一時預り保育を開設し、受講しやすい環境を整えました。

### ⑥ 大学改革における IR と業務改善

中国・四国地区の4国立大学（広島大学、山口大学、愛媛大学、徳島大学）の連携事業「教育研究業績・エフォート管理の共通化による大学機能強化」（文部科学省国立大学改革強化推進補助金）事業を推進しました。4大学連携の下、共通教員重要業績指標(C-KPI)を策定し、各項目のポイントの重み付けを行うとともに教育研究業績を可視化する「連携大学協同 IR システム」を構築しました。

また、事務業務の合理化・効率化を目的として策定した「業務改善アクションプラン」に基づき20件の業務改善に向けた取組を実行しました。

年度計画において定めた「教育方法等の改善」として、①学士課程教育、②特色のある専門教育、③大学院教育、④入学試験、⑤四国5大学連携、⑥経済的支援、⑦キャリア教育・就職支援、⑧課外活動支援の改善を行いました。

具体的には、

① 学士課程教育

(i) アクティブ・ラーニング及び反転授業の推進

自立して未来社会の諸問題に立ち向かうことができる汎用的能力を備えた高度専門職業人の卵を育成することを目的とし、AP(大学教育再生加速プログラム)実施専門委員会において数値目標を定め、アクティブ・ラーニング及び反転授業を推進しています。

(ii) 教育の質保証を高めるFDの推進

平成29年度は大学執行部及び学部等への提案や連携を行いながら教育改革を進めるための観点を含めた4つの観点(教育改革・教育の質保証・教育力開発・総合的なFD)に基づいた全学FDを推進しました。また、FDの一環として学生参加型の新たなプログラム「AttracTube(アトラクチューブ)」を実施し、学生が企画・運営段階から主体的に関わる仕組みを構築しました。

② 特色のある専門教育

医療教育開発センターが中心となり、医学部医学科と薬学部と合同で実施していたチーム医療臨床実習を継続実施するとともに、平成29年度から医学部医科栄養学科、保健学科との合同実施を開始しました。さらに患者シナリオをもとにグループ討議と自己学習を行いながら問題点を抽出し、プロブレムマッピング方式を用いて全人的な視点から問題点に対する解決法を立案することで、チーム医療の実践に必要な能力・資質を身につけることを目的とした問題解決型学習(PBL)を3学部(医学部、歯学部、薬学部)合同で実施するなど、学部・学科を超えた多様な職種連携教育プログラムの充実を図っています。

③ 大学院教育

組織・領域を横断した大学院生指導を目的とし、発表・質疑応答等を全て英語で行う「Tokushima Bioscience Retreat」を平成29年度は9月に開催し、5つの教育部から7名の外国人留学生を含む計32名が参加しました。

④ 入学試験

APに基づく多面的かつ総合的選抜方法の拡大を図っています。

⑤ 四国5大学連携

四国の国立5大学が相互に連携して平成25年度から実施している「四国5大学連携による知のプラットフォーム形成事業」では、四国地区の国立5大学の資源を効果的・効率的に活用する観点から、入試、大学教育、産学連携等を大学の枠を超えて共同実施し、相乗効果により質・量ともに充実させています。

平成29年度は共同開講しているeラーニング科目に本学から新たに3科目を開講し計7科目を提供しています。

⑥ 経済的支援

返還義務のない本学独自の奨学金の支給により学生の就学や海外留学を支援しています。

・ゆめ奨学金：延べ106名、14,038千円

・日垂特別待遇奨学金：延べ167名、49,600千円

- ・アスパイア奨学金：延べ70名、5,730千円
- ・徳島大学国際教育研究交流資金：延べ16名、5,820千円
- ・藤井・大塚国際教育研究交流資金：延べ25名、12,972千円
- ・勝沼奨学金：延べ5名、5,000千円
- ・歯学部私費外国人留学生スカラーシップ助成金：延べ9名、531千円
- ・薬学部教育研究助成奨学金：延べ3名、1,080千円

⑦ キャリア教育・就職支援

(i) 保護者説明会の開催

平成29年度は、本学では初となる全学部・大学院の学生と保護者を対象とした保護者説明会（参加者数243名）を開催しました。説明会では保護者が求めている内容等を把握するために昨年度実施した保護者の意向調査を参考として、民間企業から招聘した外部講師による講演、本学の就職状況や支援内容、内定学生の体験談の紹介を実施しました。また保護者説明会終了後には「U・Iターン就職相談会」も開催し、徳島県、香川県、愛媛県、高知県、兵庫県、岡山県、広島県、鳥取県の8県の相談ブースを設け各県のU・Iターン就職担当者が学生に対応しました。

(ii) 就職相談の支援

平成29年度はキャリア支援室で年間72回のガイダンス・セミナーの実施や個別の企業説明会を開催するとともに、学生個々への就職相談に応じるなどの就職支援を行いました。総合科学部では就職サポート室にキャリアコーディネーター職員を置き、学生の就職相談を行うとともに、理工学部・工学部では工学部OB5名を講師として就職支援セミナーを開催する等、学部・学科でも支援を実施しました。

⑧ 課外活動支援

(i) 食品衛生講習会

飲食等に起因する中毒、感染症及びその他の危害の発生を防止するために知識を習得させ適切な食品の取扱を学ぶことを目的として、大学祭等において食品を提供する模擬店を出店するサークル・団体を対象に、徳島保健所から講師を招き食品衛生講習会を開催しました。

(ii) スポーツ安全指導・事故防止セミナー

徳島県体育協会と連携し、学生のスポーツ事故防止の意識を向上させるためのセミナーを開催しました。学生のスポーツ事故は平成28年度の116件から平成29年度は85件と大幅に減少しました。

年度計画において定めた「研究活動の推進」として、①異分野融合型研究を推進するための重点配分、②若手教員、女性教員等に対する支援、③研究活動の強化、④外部資金の獲得の取組を行いました。

① 異文化融合型研究を推進するための重点配分

学部や研究分野を超えた学際的・異分野融合型研究を推進し、新たなイノベーションを創出することを目的として、分野を超えた複数の研究者からなる研究集団（研究クラスター）の特色ある事業を重点的に支援する「研究クラスター事業支援」の枠組みを新設し、総額1億円の研究費を確保しました。

② 若手教員、女性教員等に対する支援

( i ) 若手研究者表彰制度

若手研究者の研究能力の向上を図るとともに、若手研究者が自立して研究できる環境の整備を促進することを目的とした若手研究者学長表彰制度による学長表彰を実施しました。今年度は部局長等から24名の推薦があり、評価の結果5名を表彰し研究支援経費の配分を決定しました（1名あたり1,000千円）

( ii ) 「仁生」イノベーショングラント若手研究者勉強会支援

部局を超えた学際的な研究の推進と研究の質向上等を目的とした若手研究者による勉強会を支援する助成事業『「仁生」イノベーショングラント若手研究者勉強会支援』制度により、勉強会開催経費の支援を実施しました。（7件、総額870千円）

( iii ) 科学技術人材育成のコンソーシアム「HIRAKU」

中国・四国地区の3国立大学（広島大学、山口大学、徳島大学）と企業等がコンソーシアムを構築し、「イノベーション創出人材の実践的養成・活用プログラム」と「テニュアトラック導入による若手研究者の自立・流動促進プログラム」の2つのプログラムを中心に事業を行っています。

平成29年度は新たにテニュアトラック教員を1名採用し、事業開始からは通算で3名の雇用となっています。大学院生の長期インターンシップでは、東京都医学総合研究所に1名を派遣しており、派遣した学生は新たな人脈の形成や自身の研究の新たなアイデアの創出などの成果をあげています。

③ 研究活動の強化

( i ) 研究クラスターによる構築

大学として新たなイノベーションを創出できる環境を作るため、分野を超えた複数の研究者からなる研究集団（研究クラスター）を組織し、研究費を効果的に配分する仕組みを構築し、公募により138件のクラスターを登録しました。

( ii ) 徳島大学発ベンチャー

大学発ベンチャー企業の設立が期待できる研究者等を対象として、基礎的・初期的な段階にある知的財産・研究成果の商業的価値を高めるための研究データの追加や試作品開発を行うための資金的支援や技術移転人材(URA)による商業化に向けての支援を行う「事業化推進研究者育成事業」を実施しました。

( iii ) 「組織」対「組織」の産学連携体制強化

本学の研究・教育成果を迅速に事業化・産業化することで世界の問題を地域から解決することを目的とした産業院の新設（平成30年4月）を決定し、産業院設置準備室による運用上の検討及び規則整備を行いました。

( iv ) クラウドファンディングによる資金獲得

昨年度に引き続き一般社団法人大学支援機構のサイトの「Otsucle」を活用して6件のクラウドファンディングを実施した結果、5件が目標金額を達成し、計5,283千円の支援を得ました。

④ 外部資金の獲得

- ・ 科学研究費補助金の採択件数及び金額（新規＋継続） 572件 1,491,332千円
- ・ 共同研究費及び受託研究費の受入件数及び金額
  - （共同研究費） 272件、 492,202千円
  - （受託研究費） 195件、 1,083,516千円

年度計画において定めた「地域連携による社会貢献及び国際交流等の推進」として、①自治体等との連携による社会貢献、②グローバル化の推進の改善を行いました。

① 自治体等との連携による社会貢献

(i) 「とくしま元気印イノベーション人材育成プログラム」(COC+事業)の推進、地(知)の拠点大学による地域創生推進事業委員会による中間評価において、最高評価となる「S」評価を受けました。

(ii) 地域社会に貢献できる人材育成(ボランティア・パスポート)

徳島県の地域課題解決に挑戦し、地域社会に貢献できる人材を育成することを目的として、徳島県立総合大学校と共同で開発した「とくしまボランティア・パスポート」(学生が県内各地域で従事したボランティア活動を記録・証明するもの)を活用した教養科目『ボランティア・パスポート入門』を昨年度から開講しており、平成29年度は履修した103名の学生のうち2名が上級パスポートの要件を満たし、県知事から表彰状を授与されました。

(iii) 地元就職の魅力を伝える取組

徳島の産業や企業の強みと徳島で働く魅力を伝えることを目的とし、県内6つの高等教育機関が共同して、地域の第一線で活躍するリーダーと地域で働く若手OB、OGが徳島の産業の未来や徳島での暮らし方・働き方の魅力を語る特別一般公開講座「徳島の魅力、徳島で働く」を開催しました。(参加者延べ761人)

(iv) 徳島県全域に渡る地域医療運営体制の強化

徳島大学病院が中心となり、同意を得た患者の診療情報等を徳島県内の複数の医療機関や介護施設で共有・参照することで患者によりよい医療・介護サービスを提供することを目的とした、徳島県全般のクラウド型医療情報連携基盤による医療介護情報連携ネットワーク「阿波あいネット」の構築(総務省「クラウド型EHR高度化事業」に採択)及び運営体制の整備を実施しました。

② グローバル化の推進

(i) 海外の大学等との学術交流協定の拡充

南米で初めての大学間交流協定校となったブラジル・パラナ連邦工科大学との協定締結をはじめ、平成29年度は大学間交流協定として5校、また部局間交流協定として5校と新たな交流協定を締結しました。

(ii) 海外留学の促進

・トビタテ!留学 JAPAN

文部科学省が実施する「官民協働海外留学支援制度～トビタテ!留学 JAPAN 日本代表プログラム～」に、本学から11名の学生が参加しました。また、留学を志す学生の関心を高めるための、留学経験者による留学体験発表会と留学計画相談会を開催しました。

・海外拠点を活用した海外インターンシップ

本学の海外拠点の1つとして国立台湾科技大学に設置している徳島大学教育研究センターを活用した海外インターンシップを実施しています。これまでの受入先である製造業や特許事務所に加え、研究所や法律事務所といった業種まで拡大を図り、派遣者は昨年度の7名から15名へと倍増しました。

(iii) 外国人留学生の増加策

海外の協定校と連携した各種のサマープログラムを実施しており、専門分野の

授業の他にも日本語の仕組みや日本文化を解説する講義や、徳島の文化・技術を体験できるフィールドワーク等を組み込むなど、特色あるサマープログラムを展開しています。サマープログラムには本学の日本人学生も積極的に参加しており、フィールドワークやディスカッションを通じて実社会での問題解決に果敢に挑戦できる国際感覚を身につける機会にもなっています。

(iv) 海外協定大学等への技術指導及び技術支援

・ネパールにおける網膜疾患診療サービス強化プロジェクト

独立行政法人国際協力機構(JICA)からの委託事業「ネパールにおける網膜疾患診療サービス強化プロジェクト」を推進しました。今年度は本学教員をネパールに派遣し、昨年度に徳島大学病院で研修を受けたネパール人眼科医師4名とともに、現地のトリブバン大学附属病院眼科、ネパール眼科病院、小児眼科病院、ヒマラヤ眼科病院において網膜疾患の診療に関する研修会を実施しました。

・日本モンゴル教育病院運営管理及び医療サービス提供の体制確立プロジェクト

日本の無償資金協力によりモンゴルで建設を進めている日本モンゴル教育病院の開院を支援するJICAの委託事業「日本モンゴル教育病院運営管理及び医療サービス提供の体制確立プロジェクト」を推進しました。モンゴルでは初の教育病院として高い水準の運営管理や質の高い医療サービスを提供できる体制の整備に取り組むため、今年度は病院管理、看護・患者管理等に関する研修を実施しました。

年度計画において定めた「施設・設備に関する計画」に基づき、次のような整備を行いました。

① ライフライン再生（ガス設備）（平成29年度当初）

施設整備費補助金（39百万円）は、老朽化に伴う事故や故障を未然に防止するために南常三島団地構内の埋設ガス配管の機能改善を実施しました。

② 総合研究棟改修Ⅰ（歯学部系）（平成28年度補正）

施設整備費補助金（659百万円）は、超高齢者の健康長寿医療・福祉対策の研究拠点となる改修工事を実施しました。

③ 基幹・環境整備（支障建物撤去等）（平成28～30年度3年国債）

施設整備費補助金（37百万円）と長期借入金（336百万円）は、病院旧外来診療棟取り壊しその他工事を引き続き実施しました。

④ 基幹・環境整備（給水・給湯設備更新）（平成28年度補正）

施設整備費補助金（11百万円）と長期借入金（103百万円）は、故障が頻繁に発生している給水ポンプユニットや漏水が頻繁に発生している東病棟給湯配管の機能改善を実施しました。

⑤ 基幹・環境整備（自家発電設備更新等）（平成29年度当初）

施設整備費補助金（49百万円）と長期借入金（435百万円）は、大規模災害発生時の電源確保のため自家発電設備の機能改善を実施しました。

⑥ 小規模改修

（独）大学改革支援・学位授与機構施設費交付金（32百万円）は、（蔵本）保健学A棟エレベーター改修工事、（蔵本）保健学A棟等屋上防水改修工事及び（中

常三島)外灯設備改修工事を実施しました。また、長期借入金(399百万円)は、デジタルX線撮影システム及び消化器内視鏡システムを整備しました。

### (3) 課題と対処方針等

当法人では、運営費交付金の縮減に対応するため、経費の節減を図るとともに、外部資金の獲得や資金運用益の確保及び活用、自己収入の増収に努めました。

具体的には、

・外部資金については、寄附金を含む外部資金獲得担当の学長補佐を配置し、外部資金獲得支援プロジェクトチームを立ち上げ、外部資金獲得策について検討しました。学長補佐が外部資金獲得全般を幅広く担当し、渉外活動や学内調整を行ったことにより、徳島大学基金のリニューアルやクラウドファンディングの導入など、担当部署が絞りきれない対応の難しい業務を推進することができました。

#### (i) 寄附金獲得に向けた多様なステークホルダーとの連携強化

卒業生、同窓生、企業等の多様なステークホルダーとの協力連携体制の強化や、企業向けのメールマガジンの配信、Facebookの開設など情報発信を強化するとともに、カード決済の導入など寄附者の利便性向上を通じ、昨年度リニューアルした徳島大学基金の受入拡大を図りました。

- ・教育・研究・社会貢献事業基金 32件：1,111千円
- ・国際交流・グローバル化事業基金 5件：95千円
- ・修学支援事業基金 12件：713千円
- ・学部等支援基金 106件：2,114千円
- ・古本募金 122件：141千円

#### (ii) クラウドファンディングの実施

大学を中心に未来を作る研究・教育・社会貢献等の分野で資金調達を応援する、一般社団法人大学支援機構のサイト「Otsucle(おつくる)」を利用し、昨年度に引き続き、各種クラウドファンディングを実施し、平成29年度は5件総額5,284千円の寄附金を獲得しました。

- ・めざせ実用化！水空両用型ドローン開発  
[支援目標額達成率132% 1,316千円]
- ・味覚障害でもおいしく！抗がん剤副作用としての味覚障害のメカニズムを解明する  
[支援目標額達成率131% 787千円]
- ・生涯、自分の歯で食べられる！歯の再生治療の実現をめざす。歯髄細胞の利用と細胞の若返り技術  
[支援目標額達成率178% 1,244千円]
- ・鳥獣害対策のために学生狩猟サークルが狩猟ビジネスをおこす！大学ブランドのジビエ商品開発  
[支援目標額達成率180% 901千円]
- ・野球界の未来を拓く子どもたちのために少年野球選手のひじ障害を防ぎたい！  
[支援目標額達成率207% 1,036千円]

#### ・経費の削減について

##### (i) 人件費の適正化

平成29年度は医学及び歯学の密接に関連する解剖系4分野について、従来は

それぞれの分野毎に行っていた教員配置を、分野を超えた包括的な教員配置に見直すなど、教員配置の最適化による人件費の適正化に取り組んでいます。

(ii) 効果的な医療設備導入・整備

大型診療設備等の導入にあたり、仕様策定委員会に病院執行部のメンバー（副病院長又は病院長補佐）を加え、経営側の意向を十分に反映させるとともに、競争性と透明性をより一層高めることにより、効果的な経費の執行に努めました。また、平成26年度から継続実施している放射線機器の保守契約15件を集約した結果、24,242千円の削減効果があり、今後も医療機器のリースや保守契約についても集約及び複数年度化の実施に向けた検討を進め、さらなる経費抑制に努めます。

(iii) ESCO 事業の効果

省エネ対策として平成26年3月に導入した病院施設におけるESCO事業の平成29年度の実績について検証した結果、一次エネルギー削減量の目標値と比較して151%、削減金額では176,727千円の削減となり、これはESCO保証削減金額の年間目標額の138%となりました。

平成29年度における病院部分の総エネルギー使用量が、ESCO実施前の平成25年度と比較して22%減となり、蔵本地区の光熱水料が127,843千円の削減となりました。

(IV) 医薬品の共同交渉

徳島県と医薬品及び医療材料の共同交渉を行い、医薬品26品目について、平成29年4月から9月までの上半期において2,403千円、平成29年10月から3月までの下半期において3,284千円の経費が削減できました。また医療材料381品目についても、平成29年10月から3月において1,201千円の経費削減となりました。

また、全国45国立大学病院において、汎用性の高い看護用品（6品目）を共同使用することにより、平成29年4月から9月までの上半期において3,365千円、平成29年10月から平成30年3月までの下半期において3,389千円の経費が削減できました。

平成30年1月より医療材料(97品目)について共同交渉し、平成30年1月から3月において1,456千円の経費が削減できました。

(V) 後発医薬品

後発医薬品の導入について薬事委員会で審議し、承認された55品目を導入した結果、9,167千円の経費削減効果がありました。

(VI) 病院収入の増加

新入院患者数の増加への取組として、病床管理センター（平成29年4月1日設置）にて、効果的・戦略的なベッドコントロールを実施するとともに、クリニカルパスセンター（平成29年4月1日設置）において、入院期間の適正化を実施したことにより、平均在院日数が短縮され、DPC入金期間Ⅱ期以内退院割合が60%以上を達成し、入院診療単価が増加しました。このように病床運用の効率化を促進し、新入院患者数及び手術件数も増加したことにより、平成29年度の病院収入は230.6億円（前年度222.8億円）となり、約7.7%増加（前年度比3.5%）しました。

(VII) 資金運用益の確保

平成29年度は、香川大学が幹事校として四国地区国立大学法人の資金共同運用を実施し、本学においては平成29年5月12日付けで2本、平成29年7月11日付けで1本、平成29年10月11日付けで1本、平成30年1月16日付けで1本の合計5本、総額19億円の共同運用に参加しました。(運用益458千円)

また単独運用については運用回数10本計98億円を譲渡性預金及び定期預金により運用を行いました。

この他にも継続的に業務の見直しを行い、契約の複数年度化や集約化を行うなど経費削減や業務の効率化に努めています。

## V その他事業に関する事項

### 1. 予算、収支計画及び資金計画

#### (1) 予算

決算報告書参照

#### (2) 収支計画

年度計画及び財務諸表（損益計算書）参照

#### (3) 資金計画

年度計画及び財務諸表（キャッシュ・フロー計算書）参照

リンク先：<http://www.tokushima-u.ac.jp/about/financial/>

### 2. 短期借入れの概要

該当ありません。

### 3. 運営費交付金債務及び当期振替額の明細

#### (1) 運営費交付金債務の増減額の明細

(単位：百万円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付金	当期振替額					期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	建設仮勘定見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
28年度	368	-	62	106	-	-	168	200
29年度	-	12,718	12,439	23	-	-	12,463	254

(注1)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

(注2)運営費交付金収益には、建設仮勘定見返運営費交付金からの振替分(平成28年度)を含んでおりません。

#### (2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

##### ① 28年度交付分

(単位：百万円)

区分	金額	内 訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	9
	資産見返運営費交付金	106
	建設仮勘定見返運営費交付金	-
	計	116
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	52
	計	52
合計	168	

①業務達成基準を採用した事業等：プロジェクト分  
 ②当該業務に関する損益等  
 7)損益計算書に計上した費用の額：プロジェクト：9  
 1)自己収入に係る収益計上額：-  
 2)固定資産の取得額：建物附属設備：106  
 ③運営費交付金収益化額の積算根拠  
 プロジェクト分については、事業等の成果の達成度合い等を勘案し、固定資産取得額の106百万円を除き、9百万円を収益化、200百万円を次年度以降に繰り越す。

①費用進行基準を採用した事業等：年俸制導入促進費  
 ②当該業務に係る損益等  
 7)損益計算書に計上した費用の額：52  
 1)自己収入に係る収益計上額：-  
 2)固定資産の取得額：-  
 ③運営費交付金の振替額の積算根拠  
 業務進行に伴い支出した運営費交付金債務52百万円を収益化。

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

##### ② 29年度交付分

(単位：百万円)

区分	金額	内 訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	398
	資産見返運営費交付金	23

①業務達成基準を採用した事業等：機能強化促進分、全国共同利用・共同実施分、プロジェクト分  
 ②当該業務に関する損益等  
 7)損益計算書に計上した費用の額：機能強化促進分：346、全国共同利用・共同実施分：52、プロジェクト分：-

	建設仮勘定 見返運営費 交付金	-	<ul style="list-style-type: none"> <li>イ)自己収入に係る収益計上額：-</li> <li>ロ)固定資産の取得額：建物附属設備：1、工具、器具及び備品：17、ソフトウェア：4</li> </ul>
	計	422	<ul style="list-style-type: none"> <li>③運営費交付金収益化額の積算根拠 機能強化経費分については、十分な成果を上げたと認められることから、固定資産取得額の23百万円を除き、346百万円を収益化。 全国共同利用・共同実施分については、十分な成果を上げたと認められることから、52百万円を全額収益化。 プロジェクト分については、180百万円を次年度以降に繰り越す。</li> </ul>
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	10,603	<ul style="list-style-type: none"> <li>①期間進行基準を採用した事業等：業務達成基準及び費用進行基準を採用した業務以外の全ての業務</li> <li>②当該業務に関する損益等 ア)損益計算書に計上した費用の額：10,603</li> <li>イ)自己収入に係る収益計上額：-</li> <li>ロ)固定資産の取得額：-</li> </ul>
	計	10,603	<ul style="list-style-type: none"> <li>③運営費交付金の振替額の積算根拠 期間進行業務に係る運営費交付金債務10,603百万円を全額収益化。</li> </ul>
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	1,437	<ul style="list-style-type: none"> <li>①費用進行基準を採用した事業等：退職手当、年俸制導入促進費、その他</li> <li>②当該業務に係る損益等 ア)損益計算書に計上した費用の額：1,437</li> <li>イ)自己収入に係る収益計上額：-</li> <li>ロ)固定資産の取得額：-</li> </ul>
	計	1,437	<ul style="list-style-type: none"> <li>③運営費交付金の振替額の積算根拠 業務進行に伴い支出した運営費交付金債務1,437百万円を収益化。 退職手当54百万円、年俸制導入促進費19百万円を次年度に繰り越す。</li> </ul>
合計		12,439	

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

## (3) 運営費交付金債務残高の明細

## ① 28年度交付分

(単位：百万円)

交付年度	運営費交付金債務残高	残高の発生理由及び収益化等の計画
28年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	200 情報基盤強化等事業 ・情報基盤強化等事業については、平成28年度から平成32年度にかけて事業を実施することから、当該未達分を債務として繰り越したもの。 29年度未達分 200 ・当該事業については、平成32年度までに計画どおり業務を達成できる見込みであり、当該債務は全額収益化する予定である。
	計	200

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

## ② 29年度交付分

(単位：百万円)

交付年度	運営費交付金債務残高	残高の発生理由及び収益化等の計画
29年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	180 情報基盤強化等事業 ・情報基盤強化等事業については、平成28年度から平成32年度にかけて事業を実施することから、当該未達分を債務として繰り越したもの。 29年度未達分 150 ・当該事業については、平成32年度までに計画どおり業務を達成できる見込みであり、当該債務は全額収益化する予定である。  歯科用実習機整備事業 ・歯科用実習機整備事業については、平成29年度から平成30年度にかけて事業を実施することから、当該未達分を債務として繰り越したもの。 29年度未達分 30 ・当該事業については、平成30年度までに計画どおり業務を達成できる見込みであり、当該債務は全額収益化する予定である。
	期間進行基準を採用した業務に係る分	0 平成29年度入学者における定員超過分 ・平成29年度入学者の一部において、定員超過率が120%以上の学部があったため、超過授業料収入相当額を運営費交付金債務として翌年度以降に繰り越したもの。 29年度残額 0 ・当該債務は翌事業年度以降も繰り越しを行い、中期目標期間終了時に国庫返納する予定である。
	費用進行基準を採用した業務に係る分	74 退職手当 ・退職手当の執行残であり、翌事業年度以降に使用する予定である。 29年度残額 54  年俸制導入促進費 ・年俸制導入促進費の執行残であり、翌事業年度以降に使用する予定である。 29年度残額 19
	計	254

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

## ■財務諸表の科目

### 1. 貸借対照表

#### 有形固定資産：

土地、建物、構築物等、国立大学法人等が長期にわたって使用する有形の固定資産。

#### 減損損失累計額：

減損処理（固定資産の使用実績が、取得時に想定した使用計画に比して著しく低下し、回復の見込がないと認められる場合等に、当該固定資産の価額を回収可能サービス価額まで減少させる会計処理）により資産の価額を減少させた累計額。

#### 減価償却累計額：

有形固定資産にかかる減価償却累計額。

#### その他の有形固定資産：

図書、美術品・収蔵品、車両運搬具等が該当。

#### その他の固定資産：

無形固定資産（特許権等）、投資その他の資産（投資有価証券等）が該当。

#### 現金及び預金：

現金（通貨及び小切手等の通貨代用証券）と預金（普通預金、当座預金及び一年以内に満期又は償還日が訪れる定期預金等）の合計額。

#### その他の流動資産：

未収附属病院収入、未収学生納付金収入、医薬品及び診療材料、たな卸資産等が該当。

#### 資産見返負債：

運営費交付金等により償却資産を取得した場合、当該償却資産の貸借対照表計上額と同額を運営費交付金債務等から資産見返負債に振り替える。計上された資産見返負債については、当該償却資産の減価償却を行う都度、それと同額を資産見返負債から資産見返戻入（収益科目）に振り替える。

#### 大学改革支援・学位授与機構債務負担金：

旧国立学校特別会計から独立行政法人大学改革支援・学位授与機構が承継した財政融資資金借入金で、国立大学法人等が債務を負担することとされた相当額。

#### 長期借入金等：

事業資金の調達のため国立大学法人等が借り入れた長期借入金、PFI債務、長期リース債務等が該当。

#### 引当金：

将来の特定の費用又は損失を当期の費用又は損失として見越し計上するもの。退職給付引当金等が該当。

#### 寄附金債務：

使途特定された寄附金の未使用相当額。

#### 政府出資金：

国からの出資相当額。

#### 資本剰余金：

国から交付された施設費等により取得した資産（建物等）等の相当額。

#### 利益剰余金：

国立大学法人等の業務に関連して発生した剰余金の累計額。

繰越欠損金：

国立大学法人等の業務に関連して発生した欠損金の累計額。

## 2. 損益計算書

業務費：

国立大学法人等の業務に要した経費。

教育経費：

国立大学法人等の業務として学生等に対し行われる教育に要した経費。

研究経費：

国立大学法人等の業務として行われる研究に要した経費。

診療経費：

国立大学附属病院における診療報酬の獲得が予定される行為に要した経費。

教育研究支援経費：

附属図書館、大型計算機センター等の特定の学部等に所属せず、法人全体の教育及び研究の双方を支援するために設置されている施設又は組織であって学生及び教員の双方が利用するものの運営に要する経費。

人件費：

国立大学法人等の役員又は教職員の給与、賞与、法定福利費等の経費。

その他：

受託研究費、受託事業費等の経費。

一般管理費：

国立大学法人等の管理その他の業務を行うために要した経費。

財務費用：

支払利息等。

運営費交付金収益：

運営費交付金のうち、当期の収益として認識した相当額。

学生納付金収益：

授業料収益、入学料収益、入学検定料収益の合計額。

附属病院収益：

国立大学附属病院における診療行為により獲得した収益。

その他の収益：

受託研究収益、共同研究収益、寄附金収益、補助金等収益等。

臨時損益：

固定資産の売却（除却）損益、損害賠償費、保険金収入等。

目的積立金取崩額：

目的積立金とは、前事業年度以前における剰余金（当期総利益）のうち、特に教育研究の質の向上に充てることを承認された額のことであるが、それから取り崩しを行った額。

前中期目標期間繰越積立金取崩額：

前中期目標期間繰越積立金とは、前中期目標期間における積立金のうち、第3期中期計画に定められた積立金の用途に充てることを承認された額のことであるが、それから取り崩しを行った額。

### 3. キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー：

原材料、商品又はサービスの購入による支出、人件費支出及び運営費交付金収入等の、国立大学法人等の通常の業務の実施に係る資金の収支状況を表す。

投資活動によるキャッシュ・フロー：

固定資産や有価証券の取得・売却等による収入・支出等の将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の収支状況を表す。

財務活動によるキャッシュ・フロー：

増減資による資金の収入・支出、債券の発行・償還及び借入れ・返済による収入・支出等、資金の調達及び返済等に係る資金の収支状況を表す。

資金に係る換算差額：

外貨建て取引を円換算した場合の差額相当額。

### 4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書

国立大学法人等業務実施コスト：

国立大学法人等の業務運営に関し、現在又は将来の税財源により負担すべきコスト。

損益計算書上の費用：

国立大学法人等の業務実施コストのうち、損益計算書上の費用から学生納付金等の自己収入を控除した相当額。

損益外減価償却相当額：

講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産の減価償却費相当額。

損益外減損損失相当額：

国立大学法人等が中期計画等で想定した業務を行ったにもかかわらず生じた減損損失相当額。

損益外利息費用相当額：

講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産に係る資産除去債務についての時の経過による調整額。

損益外除売却差額相当額：

講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産を売却や除去した場合における帳簿価額との差額相当額。

引当外賞与増加見積額：

支払財源が運営費交付金であることが明らかと認められる場合の賞与引当金相当額の増加見積相当額。前事業年度との差額として計上（当事業年度における引当外賞与引当金見積額の総額は貸借対照表に注記）。

引当外退職給付増加見積額：

財源措置が運営費交付金により行われることが明らかと認められる場合の退職給付引当金増加見積額。前事業年度との差額として計上（当事業年度における引当外退職給付引当金見積額の総額は貸借対照表に注記）。

機会費用：

国又は地方公共団体の財産を無償又は減額された使用料により賃貸した場合の本来負担すべき金額等。